

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
- 3 知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織・教育課程の発展的改正等を行いつつ、さらなる充実を目指します。めざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」の一層の成長発展と、卒業後の豊かな生活獲得を念頭にした職場定着支援体制の計画立案を行います。年間計画に基づき、あらためて3年先の学校像を見据える気構えで、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。昨年度に引き続き、新学習指導要領の考え方を踏まえ、コロナ禍等によって変化する状況に素早く対応できるようにPDCAサイクルとともに、OODA（ウーダ）ループの手法を効果的に活用しながら、絶えず検証と改善を図り下記の「中期的目標」を達成していきます。具体には、令和4年度は「すべての教育活動でICT機器（生徒全員がタブレット端末使用、オンライン授業の推進、VRの活用実践等）を活用したキャリア教育の実践」、令和5年度は「ICT機器を活用したキャリア教育・就労支援の拠点校としての実践を推進」、令和6年度には「すべての教育活動がキャリア教育につながる実践の完成」とします。

1 職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立

- (1) 各教科の視点を大切にしながらICT機器を効果的に活用することで、生徒のキャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす
- (2) 支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭にした社会人としての資質向上をめざす
- (3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう

2 地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす

- (1) 保護者と学校が、すべての生徒が就労実現の進路目標を共有して、企業等への就労率100%を実現する
- (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
- (3) 積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
- (4) クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流をおこなう
- (5) 併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう
- (6) 共生推進教室設置校（今宮高等学校、東住吉高等学校）との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を推進する

3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実

- (1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう
- (2) 常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する
- (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との連携をすすめる

4 校務の効率化による働き方改革の推進

- (1) 校務の効率化による働き方改革の推進
- (2) 効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
<p>一、職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立</p>	<p>(1) 教科の視点を大切にしながら、ICTを活用してキャリア教育に結びつけた授業力の向上</p> <p>(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす</p> <p>(3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践</p>	<p>(1) ア 教員間の研究授業・研究協議の実施 イ 授業アンケートの実施 ウ 授業参観の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への積極活用 オ 生徒が1人1台の端末を使用することによって、一人ひとりが主体的に興味を持って取り組める教育の実践</p> <p>(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質向上や、働く意欲向上をめざす研修や取組みの実施</p> <p>(3) ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用 イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労実現へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施 カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり</p>	<p>(1) ア 初任者は通年で校長と支援研究部による研究授業等を3回以上実施できたか。また、中期的目標にあるICT機器を授業で効果的に活用できたか。 [2回] イ 年間1回以上実施し、振り返りシートを活用したか。 [1回] ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施できたか。参加者が30人以上あったか。 [未実施] エ 複数人材(SSW、臨床心理士等)を年間25回以上活用したか。 [20回] オ 学校教育自己診断における、生徒が端末等ICT機器を積極活用することによって、授業・指導に対する肯定率生徒90%保護者90%以上となったか。 [生徒 82,0%][保護者 83,0%]</p> <p>(2) ・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修(外部講師招聘を含む)を5回以上実施できたか。 [4回実施] ・認定講習受講等で特支免許保持率95%以上となったか。 [年度末保持率85%]</p> <p>(3) ア 「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用のための研修を2回以上実施したか。 [個別の教育支援計画活用研修会年間1回実施] イ 自立活動の充実活性化で、「自己理解シート」を活用し自己肯定感向上と適性把握を実施し、生徒の自立と社会充分参加に活かされたか。 [昨年度より本格的に実施した] ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用できたか。 [転職者1名 離職での無職者0名] エ ・企業見学会出前授業等各学年4回以上実施したか。 [3回] ・年間7回以上の企業等現場実習実施したか。振り返りが十分に実施できたか [実習7回] オ ・企業ニーズに沿ったICT活用等で、職業教育関係の授業で年間4回以上VR活用を実施できたか。 [職業授業で年間3回以上VRを活用] ・学年プレゼンテーション大会等3回以上開催したか。 [各学年で1回以上実施] カ 年間3回以上地域清掃等ボランティアを実施したか。 [コロナで1回のみ実施]</p>	
<p>二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす</p>	<p>(1) 保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有</p> <p>(2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮</p> <p>(3) 積極的な広報と活動により地域、企業とつながる</p> <p>(4) クラブ活動の活性化と府立高等支援学校間の連携</p> <p>(5) 難波支援学校との協働、地域との交流促進</p> <p>(6) 共生推進教室を、高等支援本校として円滑に推進する</p>	<p>(1) ア 進路説明会等の充実(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催) イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信(学校HP、マチコミメール、PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用)</p> <p>(2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育と生徒指導、支援体制等の伝達 イ 地域へ本校の取組みの紹介</p> <p>(3) ア 創立8年目を迎えた本校の存在を地域資源(法人・企業等)に全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信</p> <p>(4) ア クラブ活動を通じて自己肯定感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる イ 高等支援学校5校の連携 ウ 積極的に運動系、文科系の活動発表をおこなう</p> <p>(5) ア 難波支援学校、地域保育所、連合町会等と防犯・防災(火災、地震、津波)訓練を共同開催することで併設校や地域と緊密に連携する イ 地域関係との人権交流をおこなう</p> <p>(6) 共生推進設置校(今宮高校、東住吉高校)との連携をおこない、職業教育に関するスクーリングを円滑におこなう</p>	<p>(1) ア 年間計10回以上進路説明会等を実施できたか。 [各学年現場実習前後に1回以上実施できた] イ ・1年生は入学後の懇談会等年間5回以上実施したか。 [5回] ・2,3年生は保護者懇談会等年間4回以上実施したか。 [3回] ウ ・月1回の学校HP更新とマチコミが活用できたか。 ・毎月1回の通信発行(学年通信、保健だより等)ができたか。 [HP更新月1回、学年、保健室通信月1回] ・研究紀要第2号を発刊できたか。</p> <p>(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等2回以上実施できたか。 [コロナで派遣無し] イ ・オープンスクールを実施し、参加者700名以上獲得できたか。 [コロナで未実施] ・学校説明見学会を実施し、入学志願者を65名以上獲得できたか。 [61名 志願者倍率1,27倍] ・定着支援体制に関する研修会と報告が実施できたか。 [報告会1回実施] ・職業技能アビリンピック等に参加できたか。 [R3は2名参加金賞1、銀賞1]</p> <p>(3) ア 全教員で現場実習受け入れ先、就労受け入れ先企業等(現在約700件)を生徒の状況に応じて活用できたか。 [企業等就労率79%] イ 地域支援ステーション等との交流、及び製作物の展示販売等の実施ができたか。 [コロナで未実施]</p> <p>(4) ア クラブ部活動奨励(週3回)と高等支援学校、高等学校との活動交流を促進できたか。 [高等学校と交流2回] イ 高等支援学校リーグ等の積極的立案と参加ができたか。 [卓球部で1回実施] ウ 各種大会(近畿・全国大会等出場含む)各種展示会等への積極的な参加ができたか。 [全国大会等コロナで中止] [子どもたちの賛歌展等にWEBで参加]</p> <p>(5) ア 行事、訓練、教員研修の合同実施を各年間3回以上、年間3回以上難波支援・なにわ高等支援連絡会議を実施できたか。 [会議年3回実施 訓練等コロナで未実施] イ 1年生全員が地域人権フィールドワーク等に積極的に参加できたか。 [1回実施]</p> <p>(6) 府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室生徒に週1回の専門職業に関する指導と年間1回の校内実習ができたか。今年度卒業予定の生徒の就労支援が充実して実施できたか。また、第1期生が80%以上の就労率を達成できたか。 [校内実習1回実施。R4末に第1期生卒業予定]</p>	

<p>三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる 校内組織の充実</p>	<p>(1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり</p> <p>(2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成</p> <p>(3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携</p>	<p>(1) ア 生徒が安心して安全に過ごせる学校環境づくり、啓発活動（校内清潔度チェック、保健発表大会参加等）の実施</p> <p>イ 生徒・保護者の教育相談の充実を図る</p> <p>ウ 問題行動に対する生徒指導体制確立（見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止）</p> <p>(2) ア 人材育成に組織的に取り組む</p> <p>イ ICT活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用・実践例蓄積・全体共有を推進する（校務と授業）</p> <p>ウ 創立8年目の諸課題解決に向けての協議を実施するための企画委員会を円滑に運営し活用する</p> <p>(3) ア 進路職業部を中心として定着支援の展開</p> <p>イ 各種関係機関との連携を実施</p>	<p>(1) ア ・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。 [学校保健委員会書面開催、保健研究発表大会中止] ・イジメ・体罰防止の指導（年3回以上のアンケートと研修実施）をおこない、生徒の安心感を促進できたか。 [アンケート3回実施、体罰防止等研修会1回実施] ・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習2回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。 [外部講師で講習会1回実施] ・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業2回以上実施できたか。 [コロナで1回のみ実施]</p> <p>イ ・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施できたか。 [薬物乱用防止講習1回、司法書士出前授業1回] ・研究部と学年が連携し、生徒・保護者に寄り添う教育相談等を実践して、困り感を解消できたか。 [SSW活用で年3回校内支援委員会開催] ・困り感のある生徒支援のために、臨床心理士やSSWとの相談体制確立ができたか。 [SSW月1回、臨床心理士月1回相談支援を実施]</p> <p>ウ ・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。 [学校教育自己診断教員相談連絡体制満足度90%] ・登下校通学路指導を実施して安全確保ができたか。 [学校教育自己診断生徒安全安心満足度91%] ・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。 [学校教育自己診断保護者安全安心満足度85%]</p> <p>(2) ア 校内初任者の研修相談体制の充実（校内パディシステムや産業医活用、管理職面談等）ができたか。 [年間を通して研究授業とメンタリング実施]</p> <p>イ ICT機器の校務・授業等での活用方法研修会（VR等での自立活動、就労支援活用方法）を年間3回以上実施できたか。 [研修会2回実施]</p> <p>ウ 企画委員会月1回以上開催し、校務に貢献できたか。 [企画委員会月1回実施 主に教育課程改編等で論議実施]</p> <p>(3) ア 定着支援チームの活用と定着支援期間（4～6月）設定。卒業後1年間職場定着率90%以上をクリアできたか。 [定着期間コロナで未実施電話連絡等の対応、年間を通じて転職者1名 離職での無職者0名]</p> <p>イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携（卒業学年になるまでの福祉懇談等の実施実現等）が促進できたか。共生推進教室においても、設置校教員との連携で卒業後の支援体制を確立することができたか。 [5期生卒業生全員が就労・生活支援センターに登録完了]</p>	
<p>四、校務の効率化による働き方改革の推進</p>	<p>(1) 校務の効率化による働き方改革の推進</p> <p>(2) 効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成</p>	<p>(1) 行事の精選や会議等の効率化により生徒と接する時間等を確保し、教育活動全般に教職員の働き方改革を実施し、次年度の計画に生かす。</p> <p>(2) 職員間で多様な働き方を認め合い、効率の良い業務推進で働き甲斐のある職場環境を作り、働き方改革を意識して心身共に健康な状態で生徒に接する</p>	<p>(1) 企画委員会内にて行事等の精選項目をあげて取り組み、その効果が如何であったかを検証する。また、教職員向け学校教育自己診断における「教育活動全般にわたる評価をおこない、次年度の計画に生かしている」を「教育活動全般にわたる評価をおこない、行事の精選等次年度の計画に生かしている」と項目を微調整する。その評価指数での肯定率85%となっているか。 [学校教育自己診断教職員満足度84%]</p> <p>(2) 多様な働き方（ズレ勤務等）を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率良い業務推進で、ワーク＆ライフのバランスを取り、ストレスチェック指標を活用できたか。指標を活用し、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作れるための職場満足度が90%以上となったか。 [学校教育自己診断教職員職場満足度86%]</p>	